

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	地域福祉計画の進行管理							
1-2 担当	部	健康福祉部	課又は施	社会福祉課	係	障がい社会係	評価票作成者	社会担当係長 犬塚美佐子
1-3 総合計画における施策の体系	①節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			③基本施策	地域福祉	コード	2-2-4
					④単位施策(中)	地域福祉計画の策定	コード	2-2-4-2
	②項	社会福祉			⑤単位施策(小)	地域福祉計画の策定	コード	2-2-4-2-1
1-4 事務事業の対象と目的の精査	対象と対象の数	市民		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	全ての市民が健康で安心して暮らせる地域社会を構築するため、福祉・健康・児童等総合的な地域福祉計画を策定した豊明市地域福祉計画を進行管理する。			
1-5 事務事業の内容	市民が主体となり「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」の基本となる地域福祉計画を進行管理する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識				
	平成18年度										
	平成19年度										
	平成20年度										
	平成21年度										
	平成22年度										
	平成23年度	域福祉計画の進捗状況をまとめて、地域福祉計画推進委員会に報告した。今後も、健康で安心して暮らせる地域社会を構築するため、地域福祉計画を進行管理していく。									
	平成24年度	継続して域福祉計画の進捗状況をまとめて、地域福祉計画推進委員会に報告した。今後も、健康で安心して暮らせる地域社会を構築するため地域福祉計画を進行管理していく。									
	平成25年度										
	平成26年度										
平成27年度											
2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	地域福祉計画による施策達成度(%)				30.0(%)	50.0(%)	5年計画を見直していくことから、前期目標を施策達成度30%とした。また、後期目標は見直し後の計画での施策達成度として50%とした。				
2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a (単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b (千円)						45	45			
	人件費 c (千円)						614	598			
	合計コスト d (b+c) (千円)						659	643			
	単位コスト d/a (千円)	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	1回当たり659	1回当たり643	当たり	当たり	当たり
	アウトプット実績(活動数値)の補足説明	H23年度 直接事業費は、地域福祉計画の進行管理として委員報酬5,000円×9人=45,000円を計上。人件費6,137千円×0.1=614千円 H24年度 直接事業費は、地域福祉計画の進行管理として委員報酬5,000円×9人=45,000円を計上。人件費5,978千円×0.1=598千円									

2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績 (%)		-	-	-	-	-	64 (%)	71 (%)			
後期目標値に対する達成度 (%)		-	-	-	-	-	128 (%)	143 (%)			

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果 (アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価						A	A			

- 4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境 (予算的・人的) に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準 ①必要性 (必要な事務事業であるか)
 ②公共性 (公が実施する意味があるか)
 ③妥当性 (ニーズに対して投入が適正か)
 ④効率性 (結果に至る活動に無駄はないか)
 ⑤有効性 (活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 ⑥市民満足度 (事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度			
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度	今後は、この計画の推進を図ることが課題となってきます。また、成果目標値等がないため、今年度は各担当課に自己評価をしてもらった。進捗状況の把握が難しく、このあたりが課題と考えています。		
平成24年度	引き続き、この計画の推進を図ることが課題となってきます。また、項目事項を増やし成果目標値等を記入できるようにした。各担当課に事業の自己評価をしてもらったが、進捗状況の把握が難しく、このあたりが課題と考えています。		
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	-	
平成19年度	-	
平成20年度	-	
平成21年度	-	
平成22年度	-	
平成23年度	A	継続して実施すること。
平成24年度	A	継続して実施すること。
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		